

2025 年 7 月 1 日

公共交通オープンデータ協議会

国土交通省 情報政策本部 情報政策課

国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課



「公共交通オープンデータチャレンジ 2025 ～ powered by Project LINKS～」
～ オープンデータによる「交通空白」解消を目指し、
アプリケーションコンテストを開催 ～

公共交通オープンデータ協議会（会長：坂村 健 東京大学名誉教授）と国土交通省は、2025 年 7 月 1 日より「公共交通オープンデータチャレンジ 2025 ～ powered by Project LINKS～」(以下「本チャレンジ」) を開催します。本チャレンジは、多数の公共交通関連のデータや国土交通省のオープンデータを一般の開発者に公開し、それらを活用したアプリケーションを開発、応募していただく、賞金総額 300 万円のアプリケーションコンテストです。

国土交通省情報政策本部情報政策課による「Project LINKS」および、国土交通省総合政策局モビリティサービス推進課による「地域交通 DX 推進プロジェクト《COMmmONS》(コモンズ)」と連携し、オープンデータによるイノベーションの創出、「交通空白」の解消に向けたアイデアを広く募集します。INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）が共催となるほか、交通データに関する世界的な非営利団体 MobilityData と連携します。

本チャレンジでは、東日本旅客鉄道株式会社、東京都交通局をはじめ 25 社局の鉄道事業者、93 社局の路線バス事業者、296 組織のコミュニティバス、27 組織のフェリー事業者、5 社の航空・空港関係事業者、2 社のシェアサイクル事業者の協力が予定されています。また今後、「交通空白」解消の鍵となりうるデマンド交通関連のオープンデータの公開も予定されています。さらに、国土交通省「ほこナビ」事業とも連携し、バリアフリー関連のオープンデータを公開することも予定されています。

本チャレンジに参加するためには、公共交通オープンデータ協議会が運営する公共交通オープンデータセンターから、エントリーを行う必要があります。開発者は、公共交通オープンデータセンターの開発者サイト上で、ユーザ登録および本チャレンジへのエントリーを行うことで、本チャレンジ限定で公開されるデータを含む、公共交通オープンデータセンターのデータを取得し、アプリケーションを開発することができます。完成した作品の応募も、この開発者サイト上で行います。

公共交通オープンデータ協議会では、2017 年以来、公共交通オープンデータを活用したアプリケーションコンテストを開催しており、本チャレンジは通算 6 回目の開催となります。昨年度開催された「公共交通オープンデータチャレンジ 2024 ～ powered by Project LINKS～」では、国内外から約 500 人の開発者のエントリーがありました。本チャレンジは、前回は上回る過去最大規模のデータ公開が予定されており、より多くの開発者の参加が期待されます。

本チャレンジの開催を通じて、日本の公共交通分野の DX、そして地域交通の「リ・デザイン」を加速します。詳細は別紙の開催概要等をご参照ください。

以上

[公共交通オープンデータ協議会について]

<https://www.odpt.org/>

公共交通オープンデータ協議会は、公共交通事業者および ICT 事業者等 152 団体(2025 年 7 月 1 日現在)で構成される、産官学連携の協議会です。鉄道、バス、航空、フェリー、シェアサイクルの分野において、公共交通関連データのオープン化に向けた活動を行っています。2019 年 5 月より、さまざまな交通機関のデータをワンストップで提供する「公共交通オープンデータセンター」を運用しています。

[Project LINKS について]

<https://www.mlit.go.jp/links>

Project LINKS は、国土交通省の分野横断的な DX 推進プロジェクトです。これまで活用されてこなかった様々な行政情報を「データ」として再構築し、これを活用できるようにすることで、データに基づく政策立案の推進 (EBPM) や、新たなビジネス創出 (オープン・イノベーション) の実現を目指します。

[地域交通 DX 推進プロジェクト「COMmmONS」について]

<https://www.mlit.go.jp/commmons/>

「COMmmONS (コモンズ)」は、地域のモビリティ資源をすべての人にとってアクセス可能な共通の社会基盤＝“コモンズ”として捉え、サービス、データ、マネジメント、ビジネスプロセスの 4 つの柱で地域交通の課題解決をもたらす DX のベストプラクティス創出とその成果の標準化および横展開を推進します。

[問い合わせ先]

公共交通オープンデータ協議会事務局 (YRP ユビキタス・ネットワーキング研究所内)

担当: 柏、山田 電話: 03-5437-2270、E-mail: odpt-office@ubin.jp

【別紙 1】

<開催概要>

[スケジュール]

- コンテスト実施期間： 2025 年 7 月 1 日（火） ～ 2026 年 3 月 13 日（金）
- 応募期間： 2025 年 10 月 1 日（水） ～ 2026 年 1 月 12 日（月・祝）
- 一次審査：2026 年 1 月 24 日（土）～ 2026 年 1 月 25 日（日）
- 最終審査会・表彰式： 2026 年 2 月 21 日（土）

[募集内容]

公共交通オープンデータを含めた様々なデータを最大限に活用した、地方での課題解決や新しいデータの利活用につながるアプリケーションやサービスを募集します。

- 公共交通オープンデータセンターおよび GTFS データレポジトリで公開されている、鉄道・バス・航空・フェリー・シェアサイクルなどの公共交通オープンデータを活用していることを必須とします。
- 公共交通オープンデータに加えて、国土交通省が公開する「Project LINKS」や「Project PLATEAU」、および「ほこナビ（バリアフリー関連）」のオープンデータを活用することを強く推奨します。
- オープンデータ・パートナーの提供する、各種オープンデータの活用も推奨します。

[審査会]

審査員による審査会を実施します。

- 審査員
 - 坂村 健：公共交通オープンデータ協議会 会長、東京大学名誉教授
 - 内山 裕弥：国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課/情報政策課 総括課長補佐
 - 山口 智丈：東日本旅客鉄道株式会社 マーケティング本部戦略・プラットフォーム部門デジタルビジネスユニット マネージャー
 - Tzu-Jen Chan: GTFS Program Manager, MobilityData
 - 末廣 将志：SWAT Mobility Japan 株式会社 代表取締役
 - 別所 正博：東洋大学情報連携学部情報連携学科 教授

[審査基準]

特に以下の観点を重視し、総合的に評価します。

- 社会課題解決への寄与
- オープンデータ活用におけるインパクト（オープンデータ化を促進するものか）
- 技術的な完成度
- UI/UX 面の完成度

[表彰]

賞金総額は 300 万円を予定しています。 その他、協賛組織からの特別賞も設置予定です。

[コンテスト Web サイト URL]

<https://challenge2025.odpt.org/>

[主催]

公共交通オープンデータ協議会、国土交通省

[共催]

INIAD cHUB（東洋大学情報連携学 学術実業連携機構）、東京大学大学院情報学環ユビキタス情報社会基盤研究センター、一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会（AIGID）

[特別協力]

東京都、東日本旅客鉄道株式会社、MobilityData、グーグル合同会社、YRP ユビキタス・ネットワークング研究所

[協力]

<鉄道事業者> 東京都交通局、横浜市交通局、東京地下鉄株式会社、東京臨海高速鉄道株式会社、首都圏新都市鉄道株式会社、多摩都市モノレール株式会社、株式会社ゆりかもめ、函館市企業局、京都市交通局、東日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社、小田急電鉄株式会社、京王電鉄株式会社、京浜急行電鉄株式会社、西武鉄道株式会社、東急電鉄株式会社、東武鉄道株式会社、相模鉄道株式会社、山形鉄道株式会社、富山地方鉄道株式会社、万葉線株式会社、明知鉄道株式会社、伊勢鉄道株式会社、熊本市交通局、熊本電気鉄道株式会社（25 社局）

<路線バス事業者> あおい交通株式会社、青森市企業局交通部、秋葉バスサービス株式会社、阿佐海岸鉄道株式会社、伊豆箱根バス株式会社、糸魚川バス株式会社、伊予鉄バス株式会社、羽後交通株式会社、宇野自動車株式会社、大島旅客自動車株式会社、大利根交通自動車株式会社、小田急バス株式会社、加越能バス株式会社、神奈川中央交通株式会社、川崎市交通局、川崎鶴見臨港バス株式会社、岩宇地域公共交通活性化協議会、関越交通株式会社、関東バス株式会社、北恵那交通株式会社、北設楽郡公共交通活性化協議会、京都市交通局、京都バス株式会社、NP0 法人清里観光振興会、草軽交通株式会社、くしもと観光周遊バス推進協議会、熊野御坊南海バス株式会社、有限会社黒岩観光、群馬中央バス株式会社、株式会社群馬バス、京王電鉄バス株式会社、京成バス千葉ウエスト株式会社、京成バス千葉セントラル株式会社、京福バス株式会社、株式会社県交北部交通、株式会社高知駅前観光、公益財団法人高知県観光コンベンション協会、高知高陵交通株式会社、高知西南交通株式会社、高知東部交通株式会社、国際興業株式会社、琴参バス株式会社、ジェイアール四国バス株式会社 高知支店、株式会社四万十交通、下津井電鉄株式会社、株式会社上信観光バス、小豆島オリーブバス株式会社、庄内交通株式会社、株式会社白鳥交通、神姫観光株式会社、新常磐交通株式会社、特定非営利活動法人生活バス四日市、西讃観光株式会社、西武バス株式会社、相鉄バス株式会社、大新東株式会社、株式会社タケヤ交通、千曲バス株式会社、中紀バス株式会社、つくば観光交通株式会社、東急バス株式会社、東京都交通局、東濃鉄道株式会社、東武バス株式会社、徳島市交通局、徳島バス株式会社、徳島バス南部株式会社、とさでん交通株式会社、富山地方鉄道株式会社、永井運輸株式会社、長電バス株式会社、南海りんかんバス株式会社、西東京バス株式会社、日本中央バス株式会社、根室交通株式会社、濃飛乗合自動車株式会社、NP0 法人バスネット津、有限会社八幡観光バス、東日本旅客鉄道株式会社、日立自動車交通株式会社、株式会社フジエクスプレス、船木鉄道株

式会社、北振バス株式会社、北海道拓殖バス株式会社、三重交通株式会社、南信州地域交通問題協議会（南信州広域連合）、明光バス株式会社、最上川交通株式会社、山交バス株式会社、合同会社やんばる急行バス、横浜市交通局、龍神自動車株式会社、有限会社嶺北観光自動車（93 社局）

<コミュニティバス> 青木村、赤磐市、明石市、安芸市、秋田市、上松町、赤穂市、山形県朝日町、富山県朝日町、芦屋町、有田川町、淡路市、安城市、安堵町、安中市、飯島町、飯山市、伊賀市、池田町、伊勢市、市川三郷町、市川町、一関市、猪名川町、稲城市、いなべ市、いの町、揖斐川町、伊万里市、射水市、岩出市、上田市、魚津市、恵那市、奥州市、近江八幡市、大泉町、大江町、大垣市、大蔵村、大台町、大田原市、大月町、大町市、岡谷市、山形県小国町、小野市、尾花沢市、小矢部市、尾張旭市、遠賀町、海津市、海陽町、鏡野町、掛川市、加古川市、鹿児島市、加西市、笠松町、葛飾区、香取市、山形県金山町、可児市、河北町、嘉麻市、上市町、上勝町、神河町、上郡町、香美市、上山市、亀山市、加茂市、刈谷市、軽井沢町、川上村、川崎町、観音寺市、苅田町、木曽町、木曽岬町、北川村、北九州市、北島町、北名古屋市、紀の川市、岐阜市、紀宝町、君津市、清瀬市、草津市、郡上市、国立市、熊谷市、熊野市、黒部市、桑名市、芸西村、甲賀市、高知県、神津島村、香南市、神戸市、古賀市、国分寺市、湖南市、小松市、菰野町、寒河江市、酒田市、佐川町、鮭川村、寒川町、佐用町、三条市、塩尻市、静岡市、宍粟市、七ヶ浜町、志摩市、島田市、四万十市、四万十町、上越市、勝央町、小豆島町、庄内町、白鷹町、新温泉町、新宮町、新庄市、新城市、須恵町、杉並区、宿毛市、須坂市、須崎市、洲本市、諏訪市、関市、瀬戸内市、瀬戸市、添田町、台東区、高岡市、高砂市、高島市、高山市、宝塚市、田川市、多気町、武豊町、立川市、立山町、たつの市、田野町、丹波篠山市、茅ヶ崎市、築上町、千曲市、知多市、知立市、つくば市、津市、土浦市、津野町、燕市、津山市、鶴岡市、つるぎ町、天童市、東員町、東海市、東京都中央区、東北町、土岐市、徳島市、常滑市、土佐市、土佐清水市、戸沢村、砺波市、鳥羽市、富山市、豊明市、豊岡市、豊田市、豊山町、直島町、長井市、那珂川町、長久手市、那賀町、中津川市、中津市、中土佐町、長野市、長浜市、中山町、流山市、南木曽町、奈義町、那須塩原市、名張市、滑川市、鳴門市、南国市、南砺市、南部町、南陽市、新見市、西尾市、西川町、西東京市、西宮市、西脇市、日光市、日進市、二宮町、入善町、仁淀川町、韮崎市、直方市、白山市、階上町、羽島市、花巻市、早島町、飯能市、東浦町、東近江市、東根市、東みよし町、東村山市、東大和市、久山町、飛騨市、七宗町、日野町、姫路市、平戸市、福崎町、福津市、豊前市、北杜市、町田市、松江市、松阪市、松茂町、松戸市、松本市、真庭市、真室川町、瑞浪市、瑞穂町、御嵩町、三豊市、南あわじ市、南伊勢町、南知多町、美波町、美濃加茂市、三原村、壬生町、三宅村、みやま市、みよし市、三好市、宗像市、村上市、村山市、室戸市、本巢市、本宮市、本山市、守山市、矢板市、八百津町、野洲市、安田町、柳川市、山形市、山県市、大和郡山市、大和高田市、山辺町、結城市、横須賀市、吉野川市、四日市市、米沢市、栗東市、龍ヶ崎市、和気町、和光市、度会町（296 組織）

<フェリー事業者> 斎島汽船株式会社、宇和島運輸株式会社、鹿児島市船舶局、九商フェリー株式会社、酒田市定期航路事業所、三和商船株式会社、四国開発フェリー株式会社、新宮町、周防灘フェリー株式会社、種子屋久高速船株式会社、津エアポートライン株式会社、東海汽船株式会社、東京都観光汽船株式会社、鳥羽市、鳴門市、日豊汽船株式会社、羽幌沿海フェリー株式会社、阪九フェリー株式会社、姫島村、備後商船株式会社、株式会社富士急マリリゾート、富士山清水港クルーズ株式会社、マルエーフェリー株式会社、丸文松島汽船株式会社、宗像市、名鉄海上観光船株式会社、株式会社名門大洋フェリー（27 組織）

<航空・空港関係事業者> 全日本空輸株式会社、東京国際空港ターミナル株式会社、成田国際空港株式会社、日本航空株式会社、日本空港ビルデング株式会社（5 社）

<シェアサイクル事業者> OpenStreet 株式会社、株式会社ドコモ・バイクシェア（2 社）

[オープンデータ・パートナー]

PLATEAU、国土交通データプラットフォーム、一般社団法人デジタル地方創生推進機構（VLED）、総務省、
気象庁、警察庁、国土地理院

以上